

「第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン」の策定について（案）

第1 策定の趣旨

人口減少・少子高齢化社会にあっても、活力ある地域経済を維持し、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる圏域を形成することを目的に、2018（平成30）年3月に、高知市は県内全市町村及び高知県のそれぞれと連携協約を締結し、高知県全域を圏域とする「れんけいこうち広域都市圏」を形成しました。

また、同時に圏域の中長期的な将来像を示したうえで、連携協約に基づき推進する、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」及び「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」に関する具体的な取組等を定めた「れんけいこうち広域都市圏ビジョン」（以下「第1期ビジョン」という。）を策定しました。

この第1期ビジョンの下、圏域市町村が連携することにより、スケールメリットやシナジー効果を発揮し、圏域市町村の共通課題に対する施策を効率的・効果的に進めることができたとともに、各市町村が持つ地域資源の有効活用等を通じて、圏域経済の活性化や住民サービスの向上をはじめ、行政間の交流による業務の効率化、ノウハウの共有等においても一定の成果を挙げることができました。…〔別紙1〕

しかし、圏域の人口減少・少子高齢化は今後も深刻化する見込みであることから、引き続き、高知市が圏域のけん引役を果たし、圏域市町村が一体となって、圏域全体の活性化に向けた様々な取組を計画的に推進する必要があります。

このため、2022（令和4）年度末で計画期間が終了となる第1期ビジョンに続く、新たな圏域づくりの指針として、2023（令和5）年度を計画始期とする「第2期れんけいこうち広域都市圏ビジョン」（以下「第2期ビジョン」という。）を策定します。

第2 策定に当たっての考え方

1 圏域がめざす将来像と将来人口の目標

第1期ビジョンで掲げた「圏域がめざす将来像」と「将来人口の目標」については、中長期にわたる継続した取組を前提としたものであり、第2期ビジョンでも堅持します。

(1) 圏域がめざす将来像 ＜第1期ビジョンから抜粋＞

れんけいこうち広域都市圏では、人口や都市機能が集中、集積する高知市が県内全市町村と連携し、そのマーケット機能や、人やモノのハブ機能を生かした取組や全国への情報発信を積極的に推進することで、圏域全体をけん引し、各市町村がまち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけて行う、雇用の創出、新しい人の流れの創出、結婚・出産・子育て支援、安心な暮らしを守る取組等との相乗効果を発揮して、人口減少の大きな波に打ち克つことのできる圏域をめざします。

(2) 将来人口の目標 <第1期ビジョンから抜粋>

れんけいこうち広域都市圏の人口は、高知県の総人口と一致するため、「高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された高知県人口の将来展望「2060（令和42）年に約55万7千人」という目標を踏まえ、本ビジョンに基づく取組による相乗効果により、「2060（令和42）年時点で、高知県人口の将来展望（約55万7千人）を上回る」ことを、将来人口の目標とします。

また、連携中枢都市圏の将来人口は、構成市町村の人口の将来展望を合算した、2060（令和42）年時点の人口約47万7千人を上回ることを目標とします。

…〔別紙2〕

2 計画期間

2023（令和5）年度から2027（令和9）年度までの5年間とします。

※ ビジョンの内容は、必要に応じて適宜見直しを行います。

3 策定に当たっての方向性

第1期ビジョンにおける取組の評価・検証を行い、これまでの成果と課題を踏まえつつ、特に次の事項を念頭に置いて、圏域づくりの基本方針等について議論し、連携協約に基づく具体的な取組（連携事業）の充実・強化を図ります。

…〔別紙3・参考資料〕

(1) 総論

- ・ 団塊ジュニアを含む就職氷河期世代が高齢者となる2040年頃にかけて生じる人口構造や行政需要に関する長期的な変化の見通しや、人材不足・インフラの老朽化等を踏まえ、今後想定される資源制約に的確に対応できるように備えること。
- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大で停滞した社会経済活動を回復させるとともに、あらゆる分野において、行政・社会システムを見直す視点を持って、コロナ禍の教訓を生かすこと。
- ・ デジタル化の進展等、圏域を取り巻く社会経済情勢の変化を的確に捉えるとともに、多様なステークホルダーと連携し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題の統合的な解決をめざすSDGsの考え方を取り入れること。

(2) 各論（連携協約に基づき推進する分野）

ア 圏域全体の経済成長のけん引

- ・ 自律的、持続的に発展していく都市圏をめざし、圏域内のヒト・モノ・カネ・情報を圏域内で循環させるとともに、圏域外からもそれら呼び込むことで、地域の産業等が付加価値を生み出し続ける仕組みを構築すること。
- ・ 圏域が有する豊富な地域資源の有機的な連携等により、圏域の強みを生かした新たな価値や魅力を創出し、圏域としての求心力を高めることで、移住・定住の促進にもつながる交流・関係人口の拡大を図ること。

イ 高次の都市機能の集積・強化

- ・ 圏域内住民が必要とする都市機能を圏域内で容易に享受できる都市圏をめざし、圏域の中心である高知市等に集積された都市機能の強化を図るとともに、圏域内住民がそれらを利用しやすい環境を整備すること。

ウ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

- ・ 圏域内住民のニーズに応えられる都市圏をめざし、各市町村が有する行政資源の相互利用や、連携中枢都市である高知市による行政サービスの補完等を通じて、圏域全体の生活関連サービスの効率化を図りつつ、圏域内住民が幸福感を得られる、満足度が高い行政サービスを提供すること。

第3 策定スケジュール

2022（令和4）年2月～6月 第2期ビジョン原案の作成

7月～8月 れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会①

10月～12月 パブリック・コメントの実施（期間：1か月程度）

2023（令和5）年1月～2月 れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会②

3月 第2期ビジョンの策定

※ この間、適宜、れんけいこうち広域都市圏推進会議（各市町村長及び知事による会議）を開催するとともに、各市町村において議会への報告・意見聴取を行います。